

## 学 位 論 文 内 容 の 要 旨

学位論文題目	地域組織と連携した子育て支援施設の運営方法と使われ方に関する研究—山口市の「地域型つどいの広場設置助成事業」を対象として—
氏 名	伊藤 優里

1989年の「1.57ショック」を機に、国は本格的な少子化対策を開始し、子育てを行う世帯に対する支援も進められた。未就園児のうち3歳未満児をもつ世帯の7割以上が家庭で育児を行っており、核家族等による子育ての孤立化が進んだことで、親の育児負担が増加している。そこで、親の就労に関係なくすべての子育て世帯を社会全体で支える体制の構築が求められるようになり、その一環として親子の交流や育児相談を行う子育て支援施設が整備されている。このうち、地域人材や空き民家等の既存建物を活用した「ひろば型」施設は、今後子育て世帯にとって身近な場所での施設整備や既存ストックの有効活用策として期待される。一方、運営に携わる人材の確保・育成、地域の需要に応じた施設配置、既存建物を用途転用して活用する際の機能や安全性の検証等が課題である。

そこで本研究では、山口県を対象に中学校区単位での施設整備状況から整備水準や利用特性を把握した上で、民間での施設整備の進む山口市の事例に着目して整備課題を明らかにし、地域と連携した子育て支援施設を形成するための整備手法を検討することを目的とした。本論は全6章で構成されている。第1章は序論で、本研究の背景及び研究課題・目的、論の構成を示した。

第2章では、山口県を対象に中学校区単位での施設整備状況を把握した上で、平成の大合併前の自治体区分での校区内施設数・未通園児数と施設の1日平均利用組数を基に施設を分類し、類型ごとの利用特性を分析した。校区別整備水準として、施設数が同数の校区においても、校区面積や未通園児数の違いにより、充足度や移動距離が異なる傾向が見られた。また、1校区1箇所という国の基準に基づいた施設整備がされているものの、旧町村部等の未通園児数の少ない校区では保育所での行事への参加が中心で、日常の親子の交流の場としては機能していない。一方、公共施設設置型で広い駐車スペースが確保された施設では、校区内のみならず周辺の施設未整備校区の利用や、市街地施設利用者の受け皿となり、広域利用型施設として機能することが明らかとなった。

第3～5章では、単独事業を創設して施設整備を進める山口市を対象とした。第3章では、事業の創設経緯と変遷を示し、その事業によって設置された「地域型」の開設経緯及び建物の改修内容・費用調達方法を整理した。山口市では単独事業創設により、地域組織による施設開設に向けた取り組みと運営を支援する体制を構築し、改修費に対する助成制度の導入により主に空き民家を活用した施設整備が進められている。また、改修費調達方法及び所有者の家賃収入には相違が見られ、家主負担や自治体の補助金を活用して改修し、事業委託費等による家賃収入や自治体の補助等によって改修費を回収する方式が明らかとなった。

第4章では、「地域型」のうち民家活用型施設を対象に、日常のひろば運営時に利用する施設空間の整備方法と、職員及び利用者の行為の関係を分析し、施設としての機能や安全性の検証を行った。民家を施設として活用する際には、建物周辺に駐車場が確保でき、室内に連続した畳空間を有する物件を選定することで、既存建具の撤去等といった軽微な改修により広い支援空間を確保できる。利用人数は日や時間帯によって異なり、人数が多い場合には静的遊びの空間が優先され、動的遊びの空間が縮小される傾向が見られたことから、室内の延長として利用可能な木製デッキの設置や、屋外の遊び場の整備も重要であることが明らかとなった。

第5章では、「地域型」のうち地域住民運営型施設を対象に、講習会・イベント時の外部協力者の所属・専門性と実施場所・講習会の内容の関連分析を行った。民家活用型施設では、設備や面積に制約があるため、調理室や講座室・講堂を有す地域施設の利用により、調理や動的活動を含む講習会が可能となる。また、30名以上の施設職員を有し、子育てに係る地域団体が構成される場合は、講習会・イベント共に組織内で運営者の確保が可能となる。一方、実施組織が20名以下の場合でも、運営者や利用者の人的つながりを活用し、近隣から専門技能を持つ外部協力者を確保することにより、多種多様な講習会・イベントの内容が可能となることが明らかとなった。

第6章では、結論として各章で得られた知見を整理し、今後の研究課題の考察を行った。今後は、都市部と過疎地域を包含する地方県における施設整備計画や、既存建築活用型施設における実施プログラムや既存の空間構成に対応した空間整備手法等の検討を行う必要があると考えられる。

# 学位論文審査の結果及び最終試験の結果報告書

## (博士後期課程博士用)

山口大学大学院理工学研究科

報告番号	理工博甲 第 732 号	氏名	伊藤 優里
最終試験担当者		主 査	中園 真人
		審査委員	鳩 心治
		審査委員	小金井 真
		審査委員	榊原 弘之
		審査委員	孔 相権
<b>【論文題目】</b>			
地域組織と連携した子育て支援施設の運営方法と使われ方に関する研究 —山口市の「地域型つどいの広場設置助成事業」を対象として—			
<b>【論文審査の結果及び最終試験の結果】</b>			
<p>合計特殊出生率が1966(内年)年の1.58を下回った1989年の「1.57ショック」を契機に、国は本格的な少子化対策を開始し、共働き世帯のための保育所及び放課後学童保育施設の拡充に加え、親の就労に関係なく全ての子育て世帯を社会全体で支える体制を構築するため、親子の交流や育児相談を行う「子育て支援施設」の整備を進めており、施設数は年々増加し2015年には全国で6,818施設が設置されているが、運営人材の確保・育成、地域需要に応じた施設配置、既存建築転用時の空間機能や安全性確保等が今日的検討課題として位置付けられる。本研究は、全国的にも積極的な施設整備が進められている山口県を対象に、中学校区単位に施設の整備水準と利用特性を整理した上で、地域人材や空き民家等の既存建築を活用した「ひろば型」施設整備の進む山口市の事業に着目し、既存建築を活用した地域連携型子育て支援施設整備手法の有効性と普遍化の可能性を明らかにすることを目的としている。本論文は6章から構成される。</p> <p>第1章は序論で、研究の背景、海外事例を含めた子育て支援制度の変遷と現状及び課題、研究目的・方法及び論文の構成を示している。</p> <p>第2章では、国の整備基準(1中学校区1施設)に準拠し、中学校区単位の整備水準を各種統計資料を基に整理し、山口県では校区面積や未通園児数の相違により都市地域と農山村地域で充足度・利用距離が異なること、公共施設に設置され広い駐車場が確保された施設では、周辺未整備校区や市街地の利用率の高い施設利用者の受皿となり、広域的利用に対応し1日の利用組数が多い実態を明らかにしている。これより、自治体の既存公共施設再編計画において子育て支援施設整備を位置付ける有効性を指摘している。</p> <p>第3章では、山口市の「地域型つどいの広場設置助成事業」により開設された7施設の開設経緯を整理した上で、民家改修型4施設の改修内容と費用調達方法の分析を行っている。市の委託事業により子育て支援情報発信・支援者養成を行う市民団体運営の「協働型」と、地域組織運営の「地域型」及び行政の役割分担と連携体制が構築されている点を山口方式の特徴として指摘している。民家改修型施設の改修方式は、(1)改修費貸主負担+事業委託・家賃補助型(2)改修補助金+仕様貸借型(3)改修補助金+家賃補助型に区別されるが、民家所有者の空き家提供促進の観点からは、貸主が補助金で改修した上で契約期間中の家賃収入が得られる方式が有効な手法であることを指摘し、人材育成と施設設立支援体制及び公的助成制度の一体的運用により、地域組織を主体とする子育て支援拠点の整備と安定的運営が促進されると結論付けている。</p> <p>第4章では、民家改修型4施設を対象に空間構成と日常の使われ方の関係をもとに空間機能評価を行い、</p>			

子育て支援施設としての有用性の検証と建築計画の課題に関し検討を行っている。連続した畳空間を有す民家では、建具や間仕切り壁撤去による軽微な改修によりワンルームの畳敷きの空間が確保されるため、連続する広い空間をプレイルームとして利用可能で、玩具棚や大型家具の設置による空間用途構成により、乳幼児の年齢構成に対応した静的・動的遊び空間の確保が可能で、既存DKを喫茶室や職員の滞在場所とし、乳幼児を見守りながら親同士や親と職員の交流の場として位置付けることも可能と指摘している。但し玄関土間と室内床面の段差やトイレ・手洗い器の数の少なさ等の課題を有すことを指摘している。

第5章では、「地域型」子育て支援施設5事例を対象に、講習会・イベント時の実施場所・内容と外部協力体制との関連分析を行っている。旧保育園・地域交流センター併設施設で実施組織30名以上の「組織内運営型」では、運営組織と拠点施設で講習会・イベントが行われていること、民家活用施設で実施組織20名以下の「他施設利用型」では、調理設備・講座室・講堂を有す地域施設が講習会に利用されるが、イベントは拠点の民家が活用されていること、「イベント外部協力型」では講習会は主に拠点施設が利用され、イベントは人数が多いため地域施設や近隣農地が利用される実態を整理し、小規模な民家活用施設の場合も拠点及び地域施設を活用し多様な取組みが可能であることを指摘している。

第6章では、本研究で得られた知見を要約し今後の課題を整理している。民家を活用した地域連携型子育て支援施設整備方式は、地域組織と連携した運営人材の確保や、空き民家を活用した小規模施設のため地域需要に応じたきめ細かな施設配置が可能で、改修により空間機能や安全性の確保も一定可能なことから、汎用システムのモデルとして位置付け得ることを論じ、普遍化に向けた課題を整理している。

以上、本研究は少子高齢社会を迎えた日本の社会福祉政策における、子育て支援サービスの拡充という重要課題に対し、施設の整備運営組織論の視点から民家を活用した地域連携型支援システムの有効性を実証的に明らかにすると共に、子育て支援施設の使われ方の詳細な調査分析により計画論的課題を明らかにした上で、今後の子育て支援施設整備を促進するための、普遍化可能な汎用システムの展望を提示した先駆的研究として位置付けられる。

公聴会における主な質問は、1) 海外における子育て支援の取組みと制度の現況、2) カナダの制度が日本の制度創設に及ぼした影響、3) 子育て支援施設にふさわしい民家の条件、4) 保育所活用施設と民家活用施設の基本的相違点等であったが、いずれの質問にも発表者から適切な回答がなされた。

以上、本研究は新規性・独創性・有用性に優れ、博士(工学)の論文に十分値するものと判断した。また論文内容及び審査会・公聴会での質問に対する応答等から、最終試験は合格とした。

主要関連論文は下記の通りである。(関連論文 計7編、参考論文 計1編)

- 1) 山本幸子・伊藤優里・中園真人：山口市における「地域型つどいの広場設置助成事業」の創設と展開－既存建築を活用した子育て支援施設整備に関する研究－、日本建築学会計画系論文集、第77巻 第675号、pp. 1145－1153、2012. 5
- 2) 山本幸子・吉岡絢香・伊藤優里・中園真人：子育て支援施設の設置動向と校区単位の整備水準評価－山口県の事例報告－、日本建築学会技術報告集、第19巻 第42号、pp. 695－698、2013. 6
- 3) 中園真人・伊藤優里・山本幸子・森川真子・吉岡絢香：中山間地域における子育て支援施設の設置・運営形態と利用特性－山口県の事例研究－、日本建築学会計画系論文集、第81巻 第721号、pp. 713－721、2016. 3
- 4) 伊藤優里・山本幸子・中園真人：山口市の地域型子育て支援施設における講習会・イベントの運営体制、日本建築学会技術報告集、第22巻 第52号、pp. 1131－1136、2016. 10
- 5) 伊藤優里・山本幸子・中園真人：民家を活用したひろば型子育て支援施設「地域型つどいの広場」の使われ方－山口市における既存建築を再利用した子育て支援施設整備に関する研究－、日本建築学会計画系論文集、第82巻 第734号、pp. 867－876、2017. 4